

貸借対照表

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,513,856	流動負債	529,254
現金預金	84,485	支払手形	4,286
営業貸付金	1,413,340	買掛金	2
有価証券	10	短期借入金	14,000
販売用不動産	335	一年内償還予定社債	74,500
前払費用	3,608	一年内返済予定長期借入金	373,376
繰延税金資産	12,437	コマーシャルペーパー	13,000
未収収益	11,021	未払金	5,229
短期貸付金	30,183	未払法人税等	37,127
その他の	28,911	未払費用	4,762
貸倒引当金	70,479	預り金	386
		前受収益	3
固定資産	391,820	賞与引当金	2,266
有形固定資産	25,685	その他の	314
建物	8,341	固定負債	906,122
構築物	2,312	社債	377,500
機械装置	11	長期借入金	492,949
器具備品	6,313	退職給付引当金	2,331
土地	5,612	役員退職慰労金引当金	1,109
建設仮勘定	3,093	金利スワップ	32,119
		その他の	112
無形固定資産	8,200	負債合計	1,435,377
ソフトウェア	7,606	資本の部	
電話加入権	592	資本金	83,317
その他の	1	資本剰余金	90,225
		資本準備金	90,225
投資等	357,934	利益剰余金	299,743
投資有価証券	7,538	利益準備金	1,566
子会社株式	114,264	任意積立金	240,922
出資金	2,346	別途積立金	240,922
破産・更生債権等	16,905	当期末処分利益	57,254
長期貸付金	182,132	(うち当期利益)	(55,317)
長期前払費用	3,519	株式等評価差額金	398
繰延税金資産	5,166	自己株式	2,052
敷金及び保証金	8,311		
繰延ヘッジ損失	33,674		
その他の	2,421		
貸倒引当金	18,348		
繰延資産	535	資本合計	470,834
社債発行費	535	負債・資本合計	1,906,211
資産合計	1,906,211		

損 益 計 算 書

(平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで)

(単位:百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
-営業損益の部-		
営業収益		
営業貸付金利息	315,600	
その他の金融収益	280	
その他の営業収益	8,791	324,671
営業費用		
金融費用	35,178	
その他の営業費用	182,548	217,727
営業利益		106,944
-営業外損益の部-		
営業外収益		
貸付金利息	4,364	
受取配当金	76	
保険配当金	215	
匿名組合出資益	143	
雑収入	462	5,262
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	4,387	
販売用不動産評価損	36	
雑損失	682	5,106
経常利益		107,100
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	211	
貸倒引当金戻入額	38	250
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	302	
投資有価証券評価損	359	
貸倒引当金繰入額	4	
敷金解約損	117	
ゴルフ会員権評価損	6	793
税引前当期利益		106,558
法人税、住民税及び事業税	56,824	
法人税等調整額	5,584	51,240
当期利益		55,317
前期繰越利益		4,731
中間配当額		2,794
当期末処分利益		57,254

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 販売用不動産 個別法による低価法
 - (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置	2～15年
器具備品	2～20年
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他 定額法
 - (3) 長期前払費用 均等償却
4. 繰延資産の処理方法
社債発行費 社債の償還期限内または商法に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。
 - (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は平成14年改正前商法第287条ノ2の引当金であります。
7. 収益及び費用の計上基準
営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または当社約定利率のいずれか低い方により計上しております。

8 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

9 . ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利キャップ取引および金利スワップ取引

ヘッジ対象

市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)

(3) ヘッジ方針

総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

過去 10 年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。

10 . 借入金に対する利息の会計処理

借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。

11 . 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式とし、未払消費税等 34 百万円を「流動負債」の「未払金」に含めて表示しております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資等」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

【会計方針の変更】

1 . 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、貸借対照表の資本の部は、当期より適用される「商法施行規則」(平成 14 年 3 月 29 日法務省令第二十二号)により作成しております。

2 . 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

【貸借対照表注記】

1 . 有形固定資産の減価償却累計額		16,675 百万円
2 . 担保提供資産	営業貸付金	640,484 百万円
	販売用不動産	137 "
	投資有価証券	145 "
	合計	640,767 "

当営業年度末における上記金額は、債権の流動化にかかる営業貸付金 203,482 百万円を含んでおります。
 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。

- 現金(流動資産「その他」)15,783 百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。
- 当社の借入金に対し、株式会社マルトーより担保提供(土地等)を受けております。

3 . 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価	譲渡性預金	8,001 百万円
	コマーシャルペーパー	19,998 "
	信託受益権	2,000 "
	合計	29,999 "

4 . 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	98 百万円
	長期金銭債権	166,004 "
	短期金銭債務	178 "
	長期金銭債務	7 "

5 . 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	貸倒引当金繰入限度超過額	6,633 百万円
	未払事業税	2,095 "
	貸倒損失否認額	1,453 "
	未収利息不計上額	1,400 "
	賞与引当金繰入限度超過額	815 "
	その他	38 "
	繰延税金資産(流動)合計	12,437 "
繰延税金資産(固定)	貸倒引当金繰入限度超過額	1,931 "
	減価償却資産償却限度超過額	1,108 "
	退職給付引当金	941 "
	役員退職慰労金引当金	448 "
	株式等評価差額金	269 "
	その他	467 "
	繰延税金資産(固定)合計	5,166 "
	繰延税金資産合計	17,603 "

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.9 %
(調整)	
留保金課税	5.8 "
その他	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0 "

(3) 平成 15 年 3 月 31 日「地方税等の一部を改正する法律」が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したこととともない、当期において平成 16 年 4 月以降に解消が予定される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。

なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が 179 百万円減少し、当期において費用処理した法人税等調整額は 168 百万円増加しております。

6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機および ATM ならびに自動契約受付機があります。

7. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	
車 両	259	191	68	百万円
器具備品	22,234	17,172	5,062	"
合 計	22,493	17,363	5,130	"

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	3,918	百万円
1 年 超	3,631	"
合 計	7,549	"

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5,318	百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,769	"
支 払 利 息 相 当 額	231	"

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(当期:平成 15 年 3 月 31 日現在)

イ 退職給付債務	7,332	百万円
ロ 年金資産	5,000	"
ハ 貸借対照表計上額純額	2,331	"
ニ 退職給付引当金	2,331	"

(3) 退職給付費用に関する事項(当期:自平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

イ 勤務費用(注)	748	百万円
ロ 利息費用	160	"
ハ 期待運用収益	64	"
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,368	"
ホ 退職給付費用	2,213	"

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.5 %
ハ	期待運用収益率	1.5 %
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度における一括費用処理
ホ	数理計算上の差異の処理年数	発生年度における一括費用処理

9. 保証債務

提携先金融機関等がおこなっている個人向けローンにかかる保証債務残高	10,491 百万円
提携先金融機関等がおこなっている事業者向けローンにかかる保証債務残高	8,535 "
子会社(株式会社マルトー)の借入金等に対する保証債務残高	9,500 "
合 計	28,527 "

10. 1株当たり当期利益 588 円

11. 百万円未満の端数 切捨て表示

【損益計算書注記】

1. 子会社との取引高	営業収益	267 百万円
	営業費用	531 "
	営業取引以外の取引高	4,522 "
2. 百万円未満の端数	切捨て表示	